

平成27年度 一般会計等決算資料

総務部 財政課

目 次

[資料 1]	平成 27 年度 決算 の 状況	1 ページ
[資料 2]	平成 27 年度 重点項目に係る決算の状況	3 ページ
[資料 3]	主な建設事業費の内訳（一般会計）	5 ページ
[資料 4]	歳入決算状況（一般会計）	6 ページ
[資料 5]	歳出決算状況（一般会計）	7 ページ
[資料 6]	町 税 の 推 移	8 ページ
[資料 7]	経常収支比率などの推移	9 ページ
[資料 8]	義務的経費（うち経常経費分）などの推移	11 ページ
[資料 9]	普通会計の町債残高と積立基金残高の推移	13 ページ

[資料 1]

平成 27 年 度 決 算 の 状 況

当 初 予 算				決 算				
○ 財政規模 ※歳入歳出予算額				○ 財政規模 ※歳出決算額				
一般会計	11,700 百万円	}	計	一般会計	11,333 百万円	}	計	
(対前年度予算比	112.0%)			(対前年度決算比	109.2%)			
特別会計※	8,122 百万円			(対前年度決算比	110.5%)			
(対前年度予算比	109.4%)			(対前年度決算比	109.7%)			
[住民一人当たり約 64.7万円]				[住民一人当たり約 62.4万円]				
※水道事業会計・財産区会計を除く。				※水道事業会計・財産区会計を除く。				
○ 町 税				○ 町 税				
総 額	4,431 百万円	}	町民税	総 額	4,729 百万円	}	町民税	
(対前年度予算比	97.8%)			(対前年度予算比	93.6%)			
その他	2,278 百万円			(対前年度決算比	101.4%)			
			(対前年度予算比	102.1%)			(対前年度決算比	99.8%)
○ 主要歳出項目				○ 主要歳出項目				
		構成比	対前年度 予 算 比			構成比	対前年度 決 算 比	
総 務 費	1,435 百万円	12.3%	81.0%	総 務 費	1,397 百万円	12.3%	74.5%	
民 生 費	3,893 百万円	33.3%	103.2%	民 生 費	3,927 百万円	34.6%	104.5%	
衛 生 費	1,039 百万円	8.9%	110.7%	衛 生 費	979 百万円	8.6%	112.0%	
土 木 費	883 百万円	7.5%	112.4%	土 木 費	920 百万円	8.1%	103.8%	
教 育 費	2,627 百万円	22.5%	192.5%	教 育 費	2,273 百万円	20.1%	187.5%	
公 債 費	1,184 百万円	10.1%	99.9%	公 債 費	1,166 百万円	10.3%	100.0%	

○ 町 債（普通会計）

26年度末現在高見込	10,606 百万円
27年度発行予定額	1,520 百万円
27年度元金償還見込額	1,043 百万円
27年度末現在高見込	11,083 百万円

○ 町 債（普通会計）

26年度末現在高	10,572 百万円
27年度発行額	1,410 百万円
27年度元金償還額	1,045 百万円
27年度末現在高	10,938 百万円

○ 積立基金（普通会計）

		うち財政調整基金
26年度末現在高	4,494 百万円	1,389 百万円
27年度取崩額	306 百万円	35 百万円
27年度積立額	42 百万円	29 百万円
27年度末現在高	4,230 百万円	1,382 百万円

○ 経常収支比率（普通会計）

	27年度	26年度
人 件 費	25.4 %	27.9 %
扶 助 費	12.5 %	12.0 %
公 債 費	16.5 %	17.5 %
物 件 費	21.4 %	21.9 %
維持補修費	1.1 %	1.1 %
補助費等	3.5 %	3.8 %
繰 出 金	15.6 %	15.3 %
計	95.9 %	99.6 %

※各数値を百万円単位に端数調整しているため、現在高などの計算が合わない場合があります。

平成 27 年度 重点項目に係る決算の状況

(単位:千円)

項 目	平成27年度			平成26年度	増減額 A-B	備 考
	予 算 額		決 算 額 A	決 算 額 B		
	当 初	最 終				
(1) 平和と基本的人権尊重のまちづくり						
○ 人権文化センター改修事業	4,479	4,479	4,320	0	4,320	トイレのバリアフリー化等の改修設計を実施
(2) 歴史と文化を大切に自然環境を生かした個性のあるまちづくり						
○ 環境基本計画推進事業	638	638	635	0	635	環境基本計画の重点プロジェクトの推進
○ 清掃工場施設改修事業	214,270	213,630	215,938	92,347	123,591	
○ 衛生化学処理場施設補修事業	26,902	26,902	26,801	30,032	▲ 3,231	
○ 避難場所看板更新事業	2,808	2,808	2,257	0	2,257	避難場所再指定に伴う更新
○ 陽圧式化学防護服更新事業	1,901	1,901	1,071	0	1,071	危険な化学物質等が存在する現場で救助等活動を行うための防護服を購入
○ 分団小型動力ポンプ更新事業	1,752	1,752	1,642	1,270	372	消防団広瀬分団の小型動力ポンプを更新
○ 消防団災害用資機材購入	594	594	435	0	435	大阪府の補助金を活用して、エンジンカッターを購入
○ 消防車両更新事業	5,229	5,229	5,519	0	5,519	広報連絡車及び査察車を更新
○ 通信指令室自家発電設備更新事業	14,082	14,082	10,584	0	10,584	停電時でも緊急通報ができるように通信指令室の自家発電設備を更新
(3) 住民参加と時代の変化に対応したまちづくり						
○ 広報事業(広報しまもとA4判化)	5,840	4,631	4,129	0	4,129	平成27年10月より広報しまもとA4判化
○ ボランティア情報センター事業	1,630	1,630	1,596	1,557	39	各種ボランティア活動に関する情報の収集及び提供
(4) 安全で快適に暮らせる生活基盤の整ったまちづくり						
○ 橋りょう補修・補強事業	134,750	147,534	145,910	8,856	137,054	桜井跨線橋、指手橋の補修補強工事。大通橋補修工事の設計
○ 広瀬幹線整備事業	2,200	1,957	1,957	0	1,957	広瀬幹線のうち、狭い区域についての拡幅工事を実施
○ 広瀬桜井幹線整備事業	5,000	5,000	4,882	0	4,882	町道広瀬桜井幹線のうち、島本町役場と接している歩道を拡幅
○ 河川・水路浚渫工事	5,000	5,000	1,776	8,949	▲ 7,173	水害が軽減できるように雨季までに河川・水路の浚渫工事を実施
○ 民間建築物耐震補助事業	7,282	7,282	3,360	1,270	2,090	

項 目	平成27年度		平成26年度		増減額 A-B	備 考
	予 算 額		決 算 額 A	決 算 額 B		
	当 初	最 終				
(5) 少子高齢化に対応し福祉の充実したまちづくり						
○ 風しんワクチン等接種補助事業	300	300	183	361	▲ 178	妊娠を予定している女性等の風しん予防接種費用を助成
○ 臨時福祉給付金事業	35,821	35,821	33,511	61,974	▲ 28,463	
○ 子育て世帯臨時特例給付金事業	13,400	13,400	13,198	37,788	▲ 24,590	
○ 生活困窮者自立支援事業	12,434	12,434	10,673	0	10,673	生活困窮者自立支援法に基づく各種事業の実施
○ 乳幼児医療費助成事業(拡充)	60,800	60,800	64,822	43,953	20,869	医療費助成の対象者を通院は小6まで、入院は中3まで拡充
○ 保育所耐震事業	4,320	4,320	2,743	2,689	54	第二保育所の耐震補強工事に係る設計業務を実施
○ 基幹相談支援センター設置事業	2,215	2,312	2,269	0	2,269	障害者相談支援の取りまとめ等中核的役割を担う機関の設置
(6) 生涯学習の振興と教育の充実したまちづくり						
○ 特別支援教育相談事業(拡充)	1,050	1,050	1,050	840	210	特別支援教育相談について、相談回数を月4回から月5回に拡充
○ 教育センター施設耐震事業	2,850	2,850	2,722	0	2,722	教育センターの耐震診断を実施
○ 学童保育室整備事業	5,724	5,854	5,854	0	5,854	第四学童保育棟建設に係る設計業務を実施
○ 第二小学校用地整理事業	2,853	2,484	2,484	0	2,484	第二学童保育室建設に向けて、法定外公共物の表題登記等を行う
○ 小学校施設耐震事業	884,776	884,776	708,312	50,368	657,944	第一・第二・第四小学校の耐震補強等工事を実施
○ 中学校施設耐震事業	208,401	659,075	130,051	11,363	118,688	第一中学校に仮設校舎を設置し、耐震補強等工事を実施
○ 中学校給食棟設置事業	441,465	443,311	376,193	13,176	363,017	第二中学校敷地内に中学校給食の給食棟を設置
○ 小中学校施設改修事業	7,300	7,028	6,912	0	6,912	二小西館トイレ改修工事及び二中ブルー改修工事に向けた設計を実施
○ 小中学校幼稚園消防設備改修事業	26,158	17,570	17,128	2,387	14,741	各小学校、中学校及び幼稚園の消防設備改修工事を実施
○ 史跡桜井駅跡施設整備事業	1,512	1,098	1,097	0	1,097	史跡桜井駅跡の安全管理のため、防護柵の改修工事を実施
(7) その他						
○ 旅券(パスポート)発給事務事業	2,779	2,779	2,322	1,084	1,238	平成27年1月からパスポート発給を高槻市に委託
○ 住民ホール解体撤去事業	70,036	70,036	70,035	42,984	27,051	住民ホールの解体撤去工事を前年度に引き続き実施
○ 社会保障・税番号制度対応事業(特別会計含む)	106,915	108,307	100,302	25,497	74,805	マイナンバー制度の実施に当たり、システム改修等を進める。
○ 雇用対策(単独事業)						
・障害者雇用奨励金	2,285	2,285	1,569	1,660	▲ 91	
・ごみ搬入指導事業	2,800	2,800	2,799	2,799	0	
・不法投棄ごみ防止パトロール事業	2,476	2,476	2,674	2,674	0	
・美化推進事業	3,944	3,109	3,107	3,647	▲ 540	
・文化財保護事業	5,808	5,808	5,800	5,547	253	

[資料 3]

主な建設事業費の内訳（一般会計）

（単位：千円）

区分	事業名	決算額	左の財源内訳				
			国庫支出金	府支出金	地方債	その他特財	一般財源
総務費	1. 庁舎改修工事	6,685					6,685
	2. ふれあいセンター施設補修	21,771				20,000	1,771
	小計	28,456				20,000	8,456
民生費	1. 保育所施設整備	3,593		1,141			2,452
	小計	3,593		1,141			2,452
衛生費	1. 清掃工場施設改修事業	215,938			92,100	120,000	3,838
	2. 衛生化学処理場施設補修事業	26,801				20,000	6,801
	小計	242,739			92,100	140,000	10,639
土木費	1. 桜井跨線橋補修・補強事業	96,975	47,182		42,400		7,393
	2. 指手橋補修・補強事業	41,375	15,680		12,200		13,495
	3. 大通橋補修設計業務	7,560	4,510		2,700		350
	4. 町道桜井50号線整備事業	25,360				25,360	
	5. 町道広瀬桜井幹線整備工事	4,882					4,882
	6. 民間住宅耐震改修補助	3,000	1,500	750			750
	7. 町営住宅改修工事	9,450	4,725				4,725
小計	188,602	73,597	750	57,300	25,360	31,595	
消防費	1. 消防車両更新	5,519					5,519
	2. 分団小型動力ポンプ更新	1,642			1,200		442
	3. 自家発電機設備更新	10,584			7,900		2,684
	小計	17,745			9,100		8,645
教育費	1. 小学校施設耐震事業	708,312	184,170		495,400		28,742
	2. 法令適合改修事業	18,120	4,050		5,600		8,470
	3. 中学校施設耐震事業	130,051	27,915		83,100	7,814	11,222
	4. 中学校給食棟設置事業	376,193		174,163	147,000	40,000	15,030
	5. 地域住民生活等緊急支援交付金事業	5,936	5,936				
小計	1,238,612	222,071	174,163	731,100	47,814	63,464	
計	1,719,747	295,668	176,054	889,600	233,174	125,251	

※ 建設事業費には、工事請負費（維持補修に係るものを除く）のほか、建設負担金、設計等委託料、備品、その他建設事業に係る事務費を含む。

※ 財源内訳の「その他特財」欄は、基金からの繰入金及び繰越事業に係る繰越充当財源を含む。

[資料 4]

歳入決算状況（一般会計）

（単位：千円、％）

区 分	平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比
町 税	4,602,578	100.2	4,661,765	101.3	4,729,351	101.4
地 方 譲 与 税	52,987	95.2	48,856	92.2	51,388	105.2
利 子 割 交 付 金	18,717	99.2	18,533	99.0	15,644	84.4
配 当 割 交 付 金	27,304	186.7	50,221	183.9	36,784	73.2
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	42,032	1,242.1	26,524	63.1	40,413	152.4
地 方 消 費 税 交 付 金	222,829	99.1	285,820	128.3	510,613	178.6
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	45,261	96.3	44,296	97.9	45,322	102.3
自 動 車 取 得 税 交 付 金	26,071	90.9	11,997	46.0	18,703	155.9
地 方 特 例 交 付 金	29,929	103.5	30,544	102.1	27,043	88.5
地 方 交 付 税	1,253,112	95.6	1,256,140	100.2	1,348,614	107.4
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,564	98.1	3,120	87.5	3,354	107.5
分 担 金 及 び 負 担 金	213,686	110.3	212,325	99.4	1,620	0.8
使 用 料 及 び 手 数 料	192,732	101.6	187,949	97.5	413,931	220.2
国 庫 支 出 金	1,016,806	107.8	1,326,204	130.4	1,479,857	111.6
府 支 出 金	526,623	101.1	784,799	149.0	826,012	105.3
財 産 収 入	759,421	8,077.2	22,852	3.0	17,136	75.0
寄 附 金	7,967	103.7	9,687	121.6	8,315	85.8
繰 入 金	28,909	22.0	353,734	1,223.6	357,253	101.0
諸 収 入	128,986	78.3	129,378	100.3	128,715	99.5
町 債	788,640	26.6	856,213	108.6	1,410,089	164.7
繰 越 金	128,456	128.8	151,958	118.3	92,512	60.9
計	10,116,610	87.6	10,472,915	103.5	11,562,668	110.4

※各数値を千円単位に端数調整しているため、合計などの計算が合わない場合があります。

[資料 5]

歳出決算状況（一般会計）

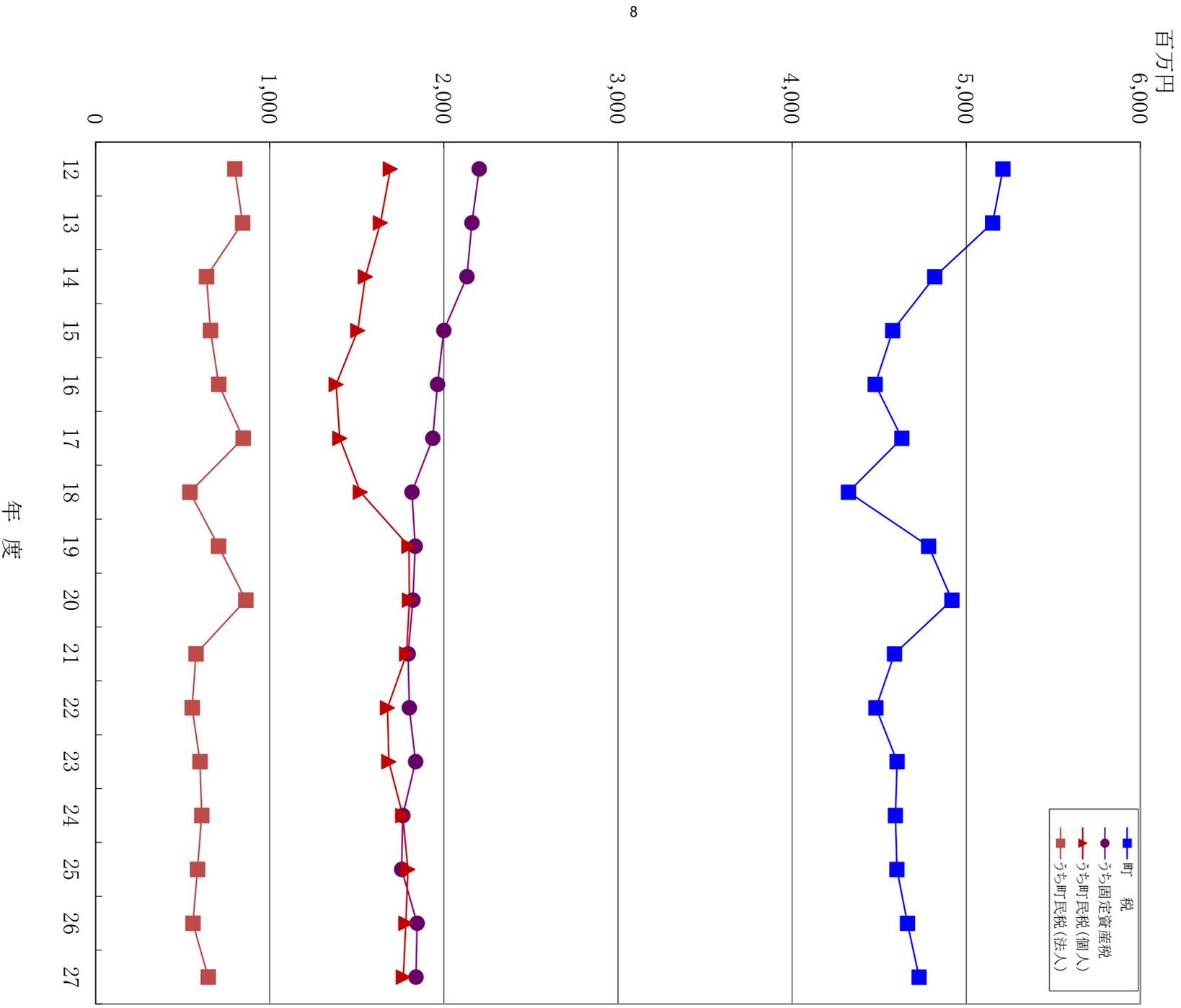
（単位：千円、％）

区 分	平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比
議 会 費	138,783	94.0	143,109	103.1	139,015	97.1
総 務 費	2,057,870	150.0	1,874,868	91.1	1,397,086	74.5
民 生 費	3,116,820	103.7	3,757,814	120.6	3,926,740	104.5
衛 生 費	989,614	97.1	874,077	88.3	979,157	112.0
農 林 水 産 業 費	94,170	113.7	90,013	95.6	79,161	87.9
商 工 費	15,022	132.4	15,281	101.7	55,279	361.7
土 木 費	882,178	104.1	886,559	100.5	920,298	103.8
消 防 費	325,910	47.9	346,266	106.2	364,645	105.3
教 育 費	1,072,310	113.8	1,212,071	113.0	2,272,624	187.5
災 害 復 旧 費	42,055	239.6	13,978	33.2	33,016	236.2
公 債 費	1,229,921	37.3	1,166,366	94.8	1,166,416	100.0
計	9,964,652	87.2	10,380,403	104.2	11,333,436	109.2

歳入歳出差引額	151,958	118.3	92,512	60.9	229,232	247.8
翌年度へ繰越すべき財源	28,430	36.4	37,769	132.8	178,317	472.1
実質収支額	123,528	245.5	54,743	44.3	50,915	93.0

※各数値を千円単位に端数調整しているため、合計などの計算が合わない場合があります。

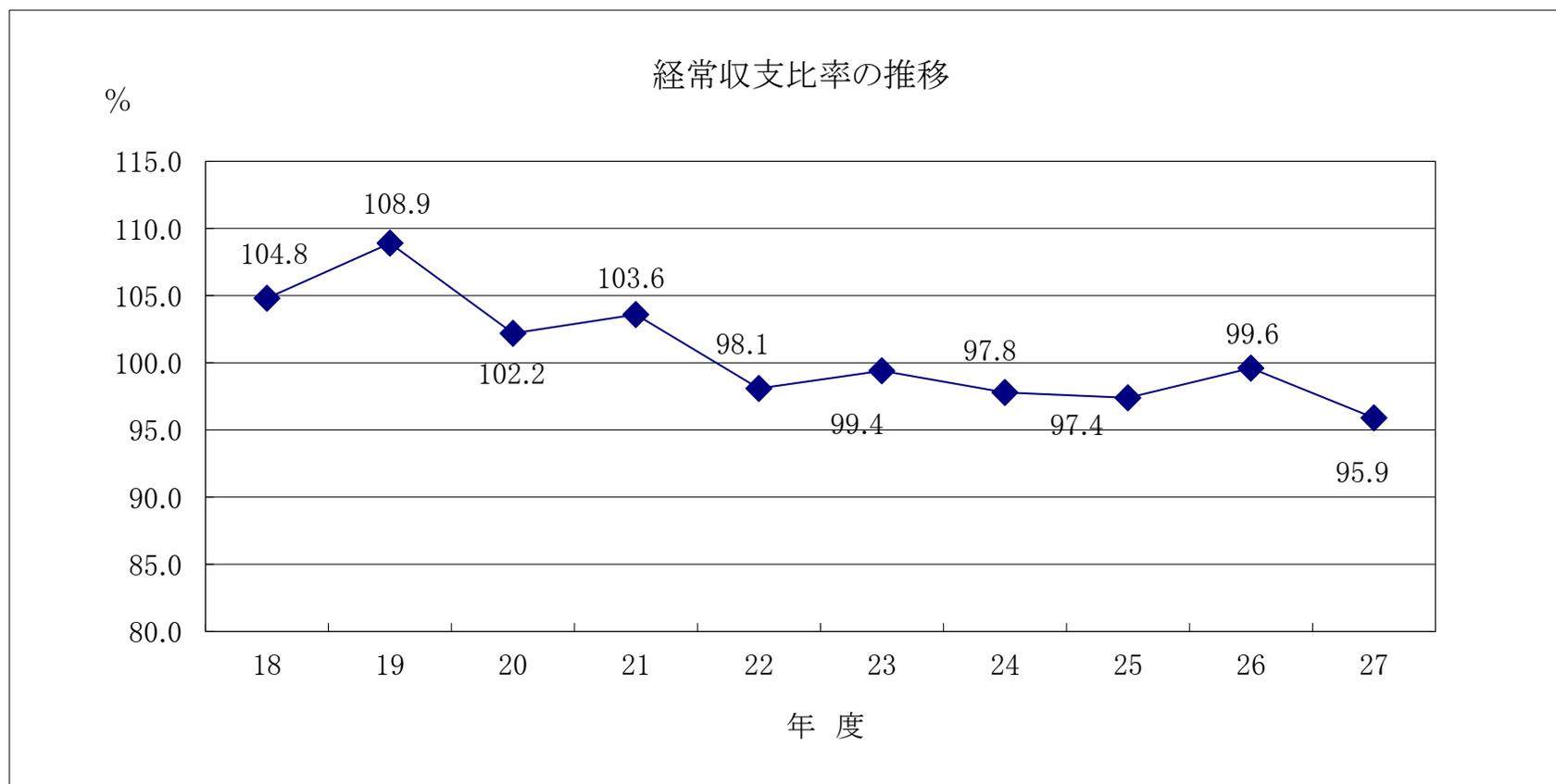
町税の推移

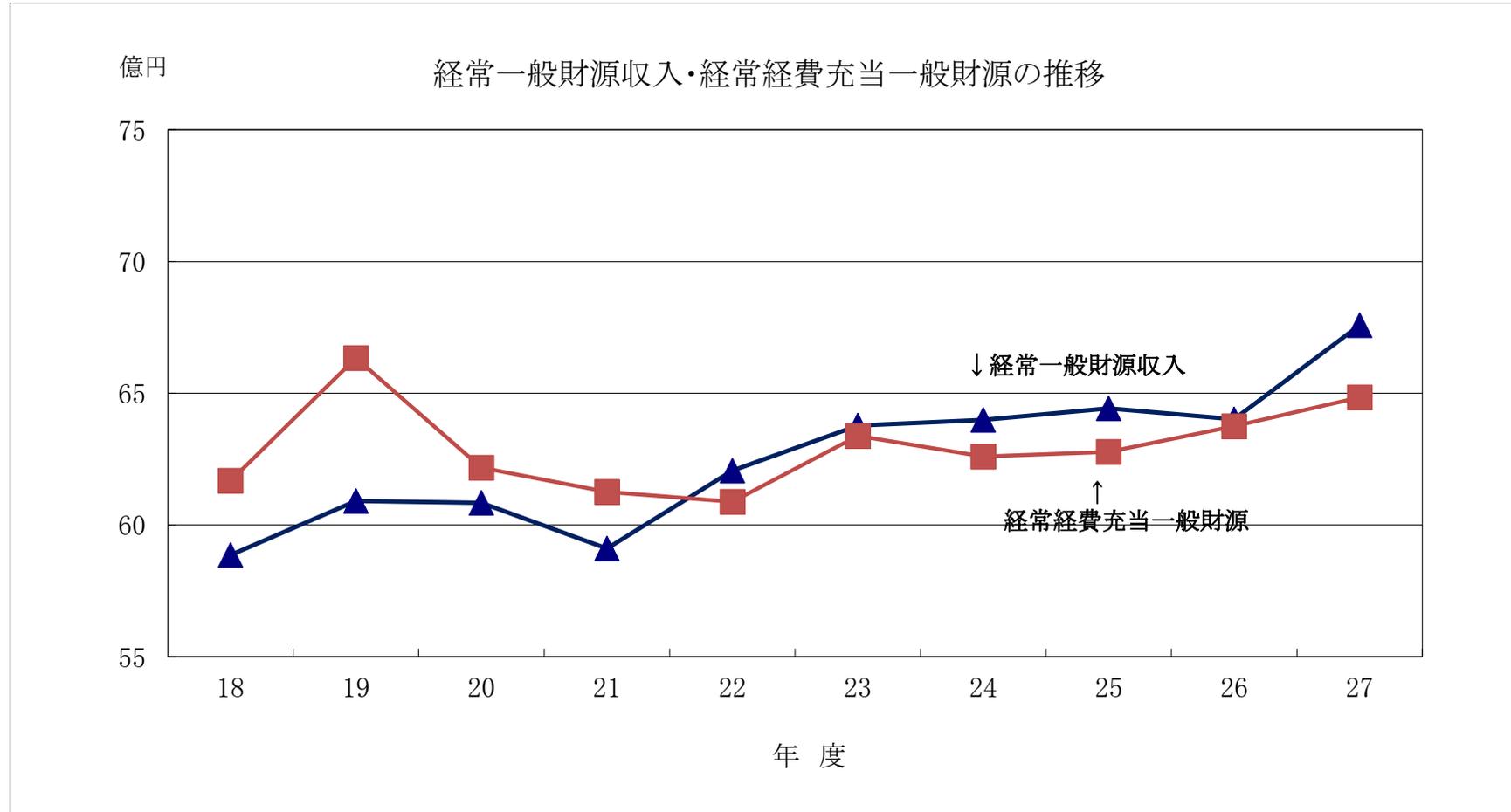


[資料 7]

経常収支比率などの推移

人件費、扶助費、公債費等の容易に縮減することが困難な義務的性格の強い経常的経費に町税、地方交付税、地方消費税交付金等を中心とする経常一般財源収入がどの程度充当されているかを示す比率で、この比率が小さいほど財政構造が弾力的であり、経常余剰財源を臨時の財政需要に充当できる。





経常収支比率の推移

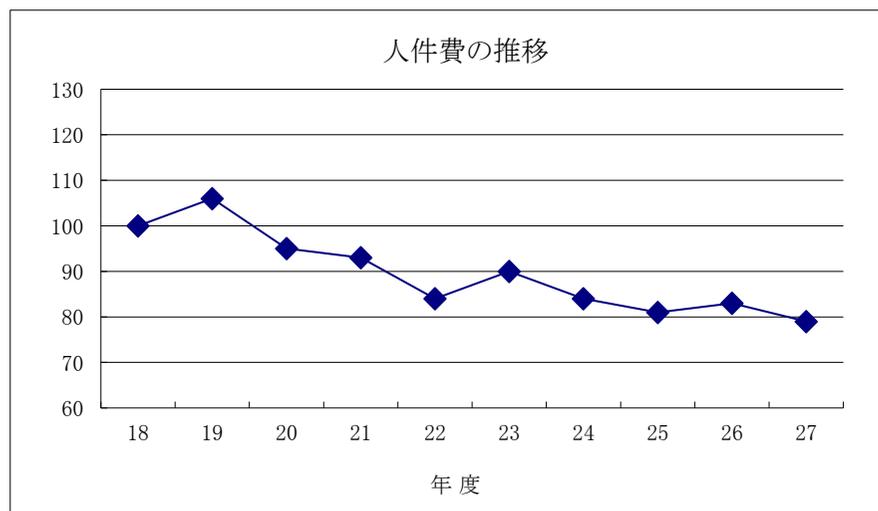
(単位:千円、%)

		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
経常収支比率		104.8%	108.9%	102.2%	103.6%	98.1%	99.4%	97.8%	97.4%	99.6%	95.9%
内訳	経常一般財源収入	5,885,920	6,090,901	6,084,281	5,910,360	6,205,950	6,377,088	6,399,103	6,442,918	6,401,351	6,758,182
	経常経費充当一般財源	6,167,704	6,633,689	6,217,643	6,125,890	6,088,079	6,337,702	6,259,952	6,277,166	6,374,741	6,484,427

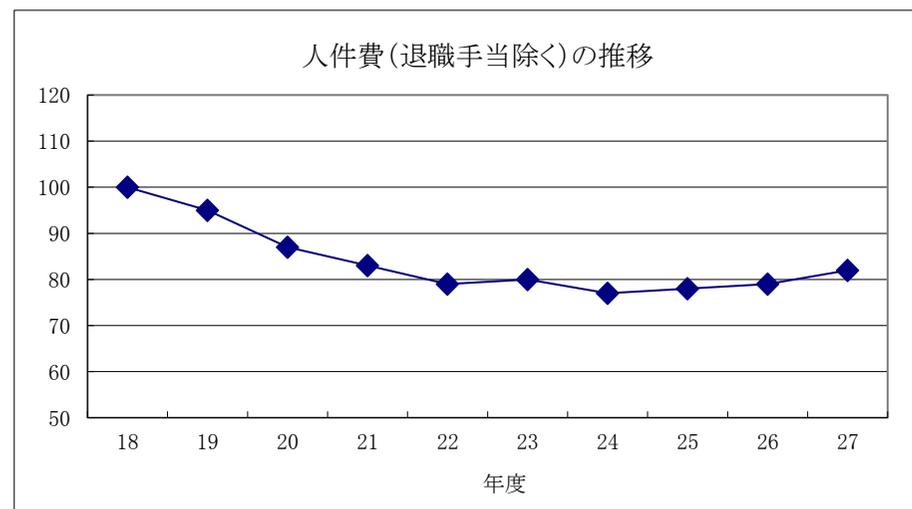
[資料 8]

義務的経費（うち経常経費分）などの推移

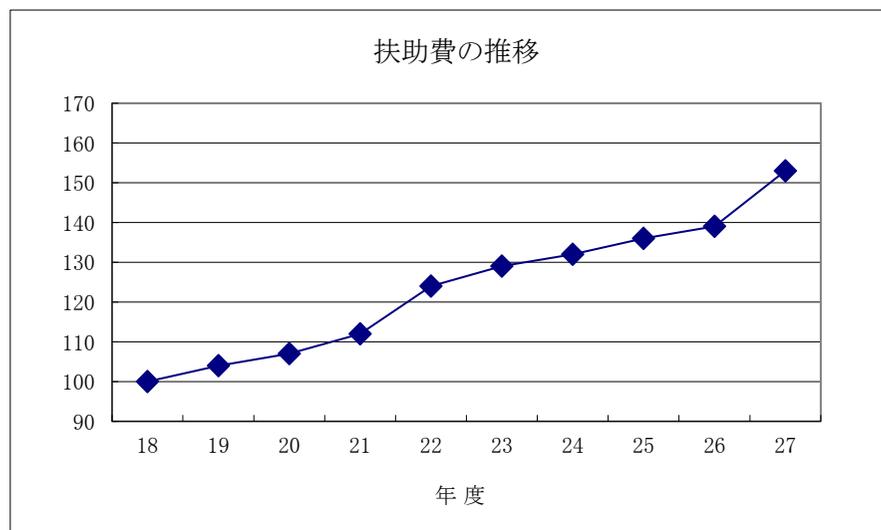
～ 平成18年度を100とした場合の経常経費充当一般財源 ～



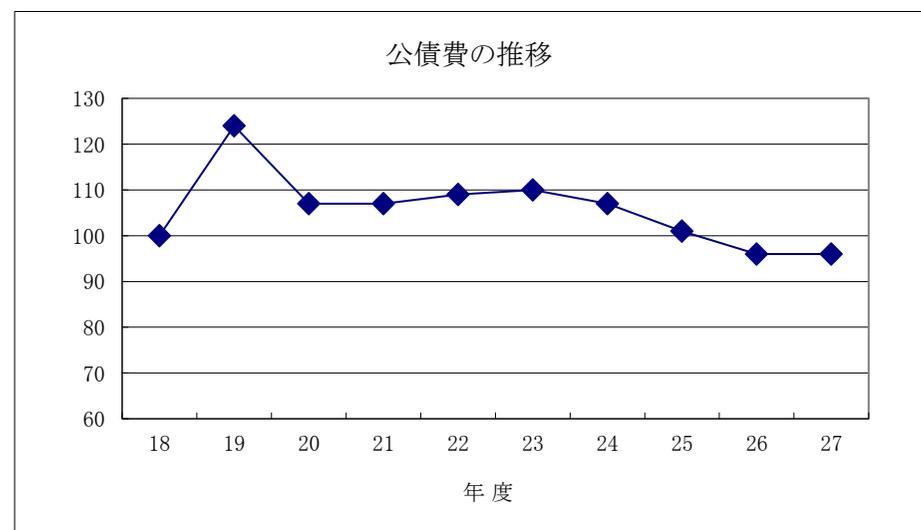
人件費とは、町職員の給与、議員報酬、委員報酬など



職員退職手当を除いた通常の人件費

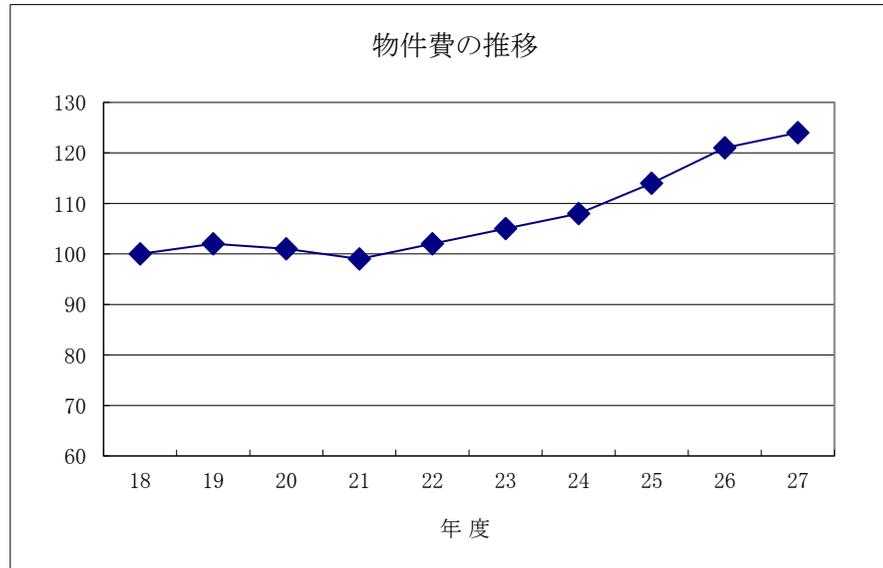


扶助費とは、生活保護、児童福祉、高齢者福祉などの社会福祉経費

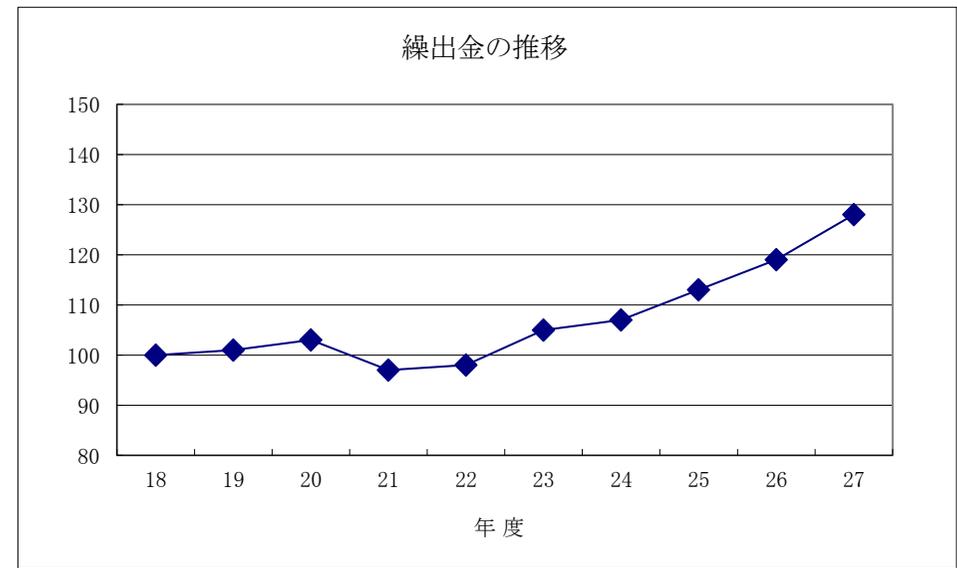


公債費とは、町の借金返済に必要な経費

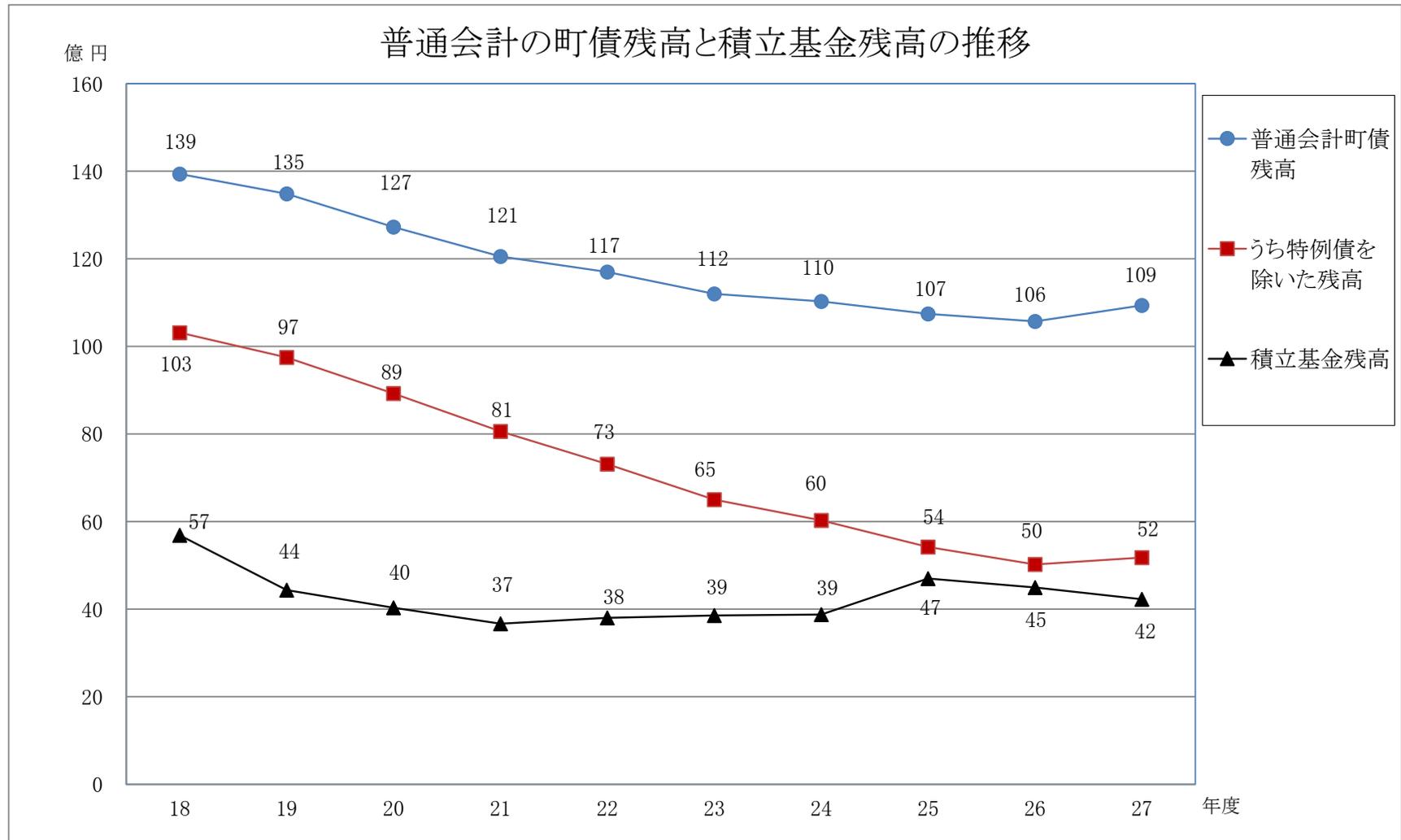
義務的経費（うち經常経費分）などの推移
 ～ 平成18年度を100とした場合の經常経費充当一般財源 ～



物件費とは、光熱水費、消耗品費、旅費、委託料などの経費



繰出金とは、国民健康保険、介護保険、後期高齢者、公共下水道事業など各特別会計への支出



注1) 普通会計とは、「一般会計・土地取得事業特別会計・大沢地区特設水道施設事業特別会計」を連結した会計。

注2) うち特例債を除いた残高とは、臨時税収補填債、減税補填債及び臨時財政対策債の残高を除いたもの。

なお、この特例債は、国の制度上、地方の財源を補うため発行した町債であるため、返済については国の財政措置がある。